

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月		
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日	
	期末配当	3月31日	
	中間配当	9月30日	
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部		
証券コード	8692		
単元株式数	100株		
公告方法	電子公告により行います。 https://www.daiko-sb.co.jp/ ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		
株主名簿管理人/ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間：9：00～17：00 (土・日・祝祭日等を除く) 【郵送先】〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

〈株式に関する各種手続き〉

- 届出住所などの変更、配当金の振込先の指定、単元未満株式の買取請求および買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にて承りますのでお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社だいこう証券ビジネス

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号
電話 (03)5665-3040 (代表)

<https://www.daiko-sb.co.jp/>

株主様向けアンケート 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード
入力後に表示されるアンケートサイトに
ご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **8692**

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2カ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝（図書カード500円）
を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ TEL：03-5777-3900 (平日 10：00～17：30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL：info@e-kabunushi.com

第62期年次報告書

2017年4月1日～2018年3月31日



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



ミックス
責任ある水産資源を
使用した紙
FSC® C013080



クオリティ・ソーシング



株式会社だいこう証券ビジネス

証券コード：8692



「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にするため、新五カ年計画「DCT2022」を策定いたしました。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長

御園生 悦夫

Q：社長に就任されてから1年が経ちました。取り組みやその成果等、2017年度の総括をお聞かせください。

当社グループは、2017年度から2019年度までの3か年を「証券業の共同インフラ会社に向けた構造改革ステージ」と位置づけ、中期経営計画に取り組んでまいりました。重要経営課題である「品質向上」「効率化・システム化」「業務拡大」「グループ連携」においては、品質改善活動の推進、各業務におけるシステムツールの標準化やRPA（Robotic Process Automation：ソフトウェアロボットによる事務作業等を自動化する技術）の導入等、各取り組みにそれぞれ担当役員を配置し、KPI（Key Performance Indicator：具体的な重要業績評価指標）を設定して、施策を遂行してまいりました。

地域金融機関が設立する証券子会社の開業準備から開業後の業務運営に至るまで包括的に支援する「Dream-S&S」においては、当社と子会社である株式会社DSB情報システムとが一体となって展開を進めており、2017年度は七十七証券株式会社様と京銀証券株式会社様が新たに開業しております。

DSB情報システムが2017年4月よりサービス提供を

開始しました株券売買等に係る不正取引の疑いのある取引を自動抽出する共同利用型の売買審査管理システム「Dream-TIMS」は、パッケージ版「TIMS」をもとに開発し、より高度な分析を可能とするオプション機能を兼ね備え、中堅証券会社をはじめとする幅広いお客様から高い評価を得ております。

2018年1月より開始された新しい少額投資非課税制度「つみたてNISA」においては、口座開設申請等の事務代行サービスを提供してまいりました。

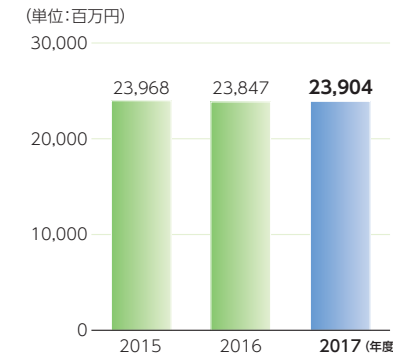
グループ連携においては、当社はキャリアリンク株式会社との間で、各々の事業成長および業務効率の向上を図る協力関係を構築・強化することを目的として、当社グループで人材派遣業等を営む株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を譲渡し、資本業務提携契約を締結しました。

2017年度は、各施策の着実な取り組みにより、「証券業の共同インフラ会社」に向けた構造改革に一定の目的が果たしたと考えております。

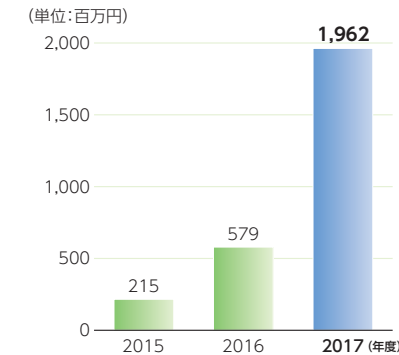
Q：2017年度（第62期）の連結業績はいかがでしたか？

2017年度（第62期）は、「Dream-S&S」の新規案件受託や、前年度に比べて株式市況が堅調に推移したことによる処理件数ならびに顧客証券会社からの委託手数料の増加等により、営業収益は239億4百万円（前年度比0.2%増）となりました。前年度にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直しを実施し、コスト削減に取り組んだこと等により、営業利益は19億62百万円（前年度比238.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億49百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失25億61百万円）となりました。

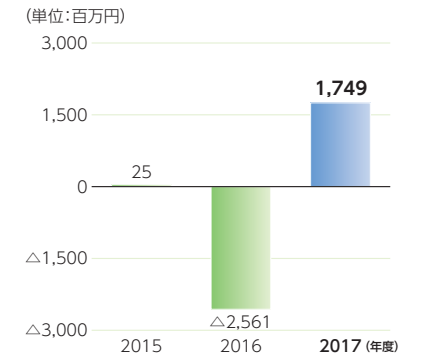
■ 営業収益



■ 営業利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



Q：2018年度（第63期）の見通しについてお聞かせください。

当社グループは、新たに五カ年計画「DCT2022」を策定し、2018年度は「DCT2022」の初年度として各施策を着実に進めるとともに、新規案件の積み上げや既存顧客からの受託業務量の拡大などにより業績拡大に努めてまいります。しかしながら、当年度末での株式譲渡により株式会社ジャパン・ビジネス・サービスが連結範囲から除外されたことや、当年度での一部大口案件の終了の影響などにより減収減益が予想されます。したがって、2018年度（第63期）の連結業績予想（通期）は、営業収益189億円（当年度比20.9%減）、営業利益7億円（当年度比64.3%減）、経常利益7億50百万円（当年度比62.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（当年度比60.0%減）を見込んでおります。

■ 2018年度の通期業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日) (単位：百万円)

	2017年度 (第62期)	2018年度 (第63期)	対前年度増減率 (%)
営業収益	23,904	18,900	△20.9
営業利益	1,962	700	△64.3
経常利益	2,023	750	△62.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,749	700	△60.0

Q：新五カ年計画「DCT2022」についてお聞かせください。

当社グループは、「高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供による価値共創の実現」を経営ビジョンに掲げ、証券業の共同インフラ会社としての地位確立を目指し、証券会社や銀行等のお客様の業務を包括的に支援する「証券業務のトータルソリューションの提供」を推進しています。中期経営計画の初年度(2017年度)において、構造改革に一定の目途がついたことから、中期経営計画の残りの2年に3年を加え、「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にするための新五カ年計画「DCT2022」(2018年度～2022年度)を策定いたしました。当社グループが「共同インフラ会社」としてお客様に提供する「統合BPOソリューションサービス」を具現化するため、四つの重要経営課題を特定し、DSBグループ一体でこの課題に取り組みます。

Q：重要経営課題についてお聞かせください。

一つめの経営課題である「クオリティファーストの徹底」においては、業務の分析や改善の提案を積極的に行う企業風土を醸成することで、業務品質の維持・向上を図ります。二つめの「デジタル化の推進」においては、当社グループのBPOおよびITOの知見を活かし、主体的に自らの受託業務のデジタル化を推進することにより、生産性の向上、付加価値の創造を図り、BPOの高度化を目指します。また、この知見をお客様に提供することを目指します。三つめの「統合BPOソリューションサービス提供体制の整備」は、当社グループの持つ各ソリューションをワンストップで提供するための体制を整備し、四つめの「統合BPOソリューションサービスの拡充・展開」は、お客様の業態やニーズに合わせた統合BPOソリューションサービスの提供に取り組み、拡充・展開を図ります。

DSBグループ経営ビジョン

私たちは、高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、価値共創を実現する企業グループを目指します。

当社グループは、上記グループ経営ビジョンの実現に向けて、以下二つのグループ事業ドメインにおいて、施策を展開してまいります。

— グループ事業ドメイン —

「証券業務のトータルソリューションの提供」を通じ、ビジネスサービスパートナー(BSP)^(※1)として、証券マーケットの拡大発展に貢献します。

証券BPO^(※2)・ITO^(※3)業務での知見を活かし、今後成長する分野でのビジネス展開にチャレンジします。

- ※1 証券業務向け高品質事業インフラを提供し、証券業務を手がけるあらゆる事業体のパートナーとして証券サービスの高度化、効率化を支援する役割です。
- ※2 Business Process Outsourcingの略で、事務処理に係る一連の業務のアウトソーシングを受託することを指します。
- ※3 Information Technology Outsourcingの略で、コンピュータやIT技術に関連した業務のアウトソーシングを受託することを指します。

グループ経営ビジョン、グループ事業ドメインにつきましては、2017年度策定の中長期経営計画から変更はございません。

新五カ年計画「DCT2022」 (2018年度～2022年度)

※ DCT = DSB Group Corporate Target

目的 「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にかつ計画的に進めていくため

重要経営課題

クオリティファーストの徹底

デジタル化の推進

統合BPOソリューションサービス提供体制の整備

統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

Q：「統合BPOソリューションサービス」についてお聞かせください。

統合BPOソリューションサービスとは、DSBグループとして営業機能を一体化し、お客様のさまざまなニーズに合わせて、オペレーション、IT、人材の各ソリューションをワンストップで提供するサービスです。当社は、この統合BPOソリューションサービスの拡充・展開を通じて、業界標準の事務サービスを提供する共同インフラ会社構想の具体化を進めてまいります。

政府は少子高齢化や人口減少を背景に「貯蓄から資産形成へ」という流れを促進するため、2017年1月から個人型確定拠出年金「iDeCo」の加入対象の拡大、2018年1月からは「つみたてNISA」をスタートし、長期・積立・分散投資を強く後押ししています。この流れにおいて、重要なツールとなりえるフィンテックの多様な活用が拡大しはじめ、金融サービスのあり方を大きく変えようとしています。当社は、このような変化のなかでお客様のニーズを迅速かつ的確にとらえたサービス提供を実現するため、主体的にデジタル化を推進し、フィンテックの分野

にも積極的に参入し、証券業の発展に貢献できるよう業務の効率化や次世代を見据えたサービスの創出に取り組んでまいります。

統合BPOソリューションサービス 証券業向けにシームレスなワンストップサービスを提供 「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的に定める体制を構築

「統合BPOソリューションサービス」を提供

「共同インフラ会社」 DSBグループ

オペレーションソリューション

事務企画(制度対応)、事務処理(集中化・集約化)、相続センター、コンプライアンスサービス、コールセンター(事務サポートセンター)等

ITソリューション

システム開発/保守/運用、RPA導入/管理等

人材ソリューション

人材紹介、要望に応じた人材派遣、地方創生に向けた人材確保等

グループ営業一体化

お客様

お客様のニーズ

- ・デジタル化
— 業務のデジタル化 — 効率化
- ・顧客本位の対応
— コンプライアンス強化
- ・顧客高齢化対応、次世代顧客の獲得
- ・働き方改革、人材確保
- ・銀証連携
- ・地域経済活性化



最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社グループは、証券業の発展を牽引する共同インフラ会社としての地位確立を実現するため、新たに新五カ年計画を策定しました。2018年度は、「DCT2022」のスタートを切る重要な年になります。DSBグループ一体で経営課題に取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



バックオフィス事業

主な業務

証券会社設立支援コンサルティング

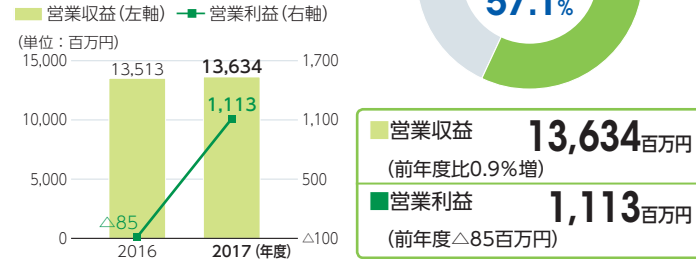
- 証券会社設立に伴う登録申請などの当局対応
- 業務運営に係るスキーム構築など

証券事務

- 口座開設、証券決済
- 相続手続き事務代行サービス

保管／メーリング／配送

- 電子文書管理サービス(D-FINDS)
- 有価証券、重要書類などの現物保管・配送
- 重要書類の印刷・封入・封緘・圧着処理など



「Dream-S&S」の新規案件受託に伴う業務量の増加や、前年度に比べて株式市況が堅調に推移したことによる顧客口座開設業務をはじめとする処理件数の増加等により、営業収益は136億34百万円(前年度比0.9%増)、セグメント利益(営業利益)は11億13百万円(前年度はセグメント損失(営業損失)85百万円)となりました。

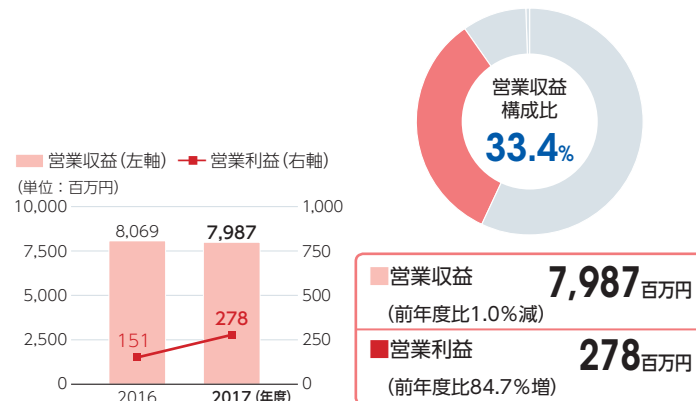


ITサービス事業

主な業務

証券関連システムの開発、提供、運用、保守

一部顧客の開発案件が終了したものの、「Dream-S&S」の新規案件受託および前年度に比べて株式市況が堅調に推移したことに伴うシステム利用料の増加等により、営業収益は79億87百万円(前年度比1.0%減)、セグメント利益(営業利益)は2億78百万円(前年度比84.7%増)となりました。



証券事業

主な業務

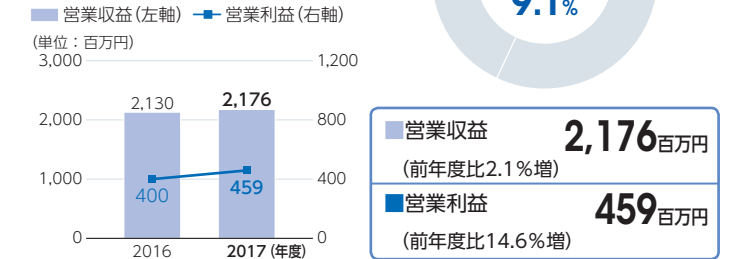
市場執行

清算取次

口座管理機関サービス

- 株式等間接口座管理サービス(CLS)
- 投信・一般債・国債間接口座管理サービス
- 担保有価証券管理サービス
- 商品先物充用有価証券管理サービス

金融商品供給サービス



前年度に比べて株式市況が堅調に推移したことにより、顧客証券会社からの委託手数料等が増加いたしました。この結果、営業収益は21億76百万円(前年度比2.1%増)、セグメント利益(営業利益)は4億59百万円(前年度比14.6%増)となりました。

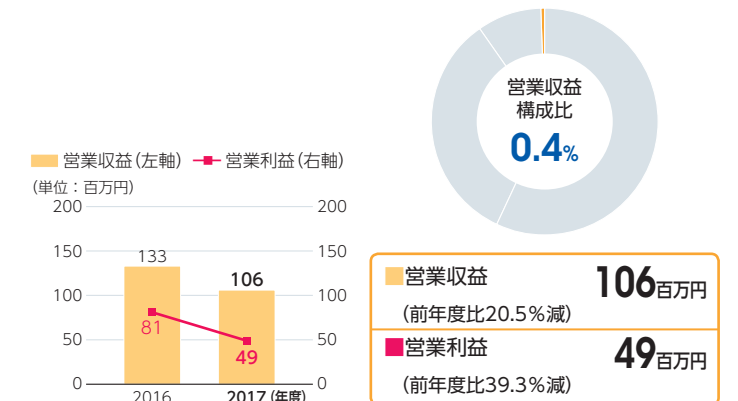


金融事業

主な業務

証券担保ローン

証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は1億6百万円(前年度比20.5%減)、セグメント利益(営業利益)は49百万円(前年度比39.3%減)となりました。



■ 連結貸借対照表

科目	前年度 (2017年3月31日)	当年度 (2018年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	42,914	32,259
現金及び預金	11,727	11,155
預託金	1,115	1,562
営業貸付金	4,030	3,925
信用取引資産	11,621	6,945
たな卸資産	174	16
営業未収入金	2,775	1,947
繰延税金資産	93	80
短期差入保証金	8,846	3,404
その他	2,555	3,252
貸倒引当金	△ 25	△ 29
固定資産	4,634	4,809
有形固定資産	1,067	1,191
無形固定資産	789	877
ソフトウェア	641	629
その他	147	247
投資その他の資産	2,778	2,741
投資有価証券	967	936
その他	1,811	1,805
貸倒引当金	△ 0	△ 0
① 資産合計	47,549	37,069

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

① 資産合計

主に信用取引資産、短期差入保証金が減少したことにより、前年度末に比べ104億80百万円減少しております。

② 負債合計

主に信用取引負債、短期受入保証金が減少したことにより、前年度末に比べ117億93百万円減少しております。

③ 純資産合計

主に利益剰余金が増加したことにより、前年度末に比べ13億12百万円増加しております。

(単位：百万円)

科目	前年度 (2017年3月31日)	当年度 (2018年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	22,540	11,170
短期借入金	2,270	2,400
1年内返済予定の長期借入金	500	500
信用取引負債	8,786	1,014
営業未払金	867	631
短期受入保証金	7,705	4,540
その他	2,410	2,084
固定負債	2,146	1,722
長期借入金	500	-
退職給付に係る負債	1,464	1,497
その他	182	225
特別法上の準備金	594	594
金融商品取引責任準備金	594	594
② 負債合計	25,281	13,488
(純資産の部)		
株主資本	21,906	23,142
資本金	8,923	8,932
資本剰余金	11,385	11,394
利益剰余金	1,651	3,197
自己株式	△ 54	△ 382
その他の包括利益累計額	300	395
その他有価証券評価差額金	321	374
土地再評価差額金	△ 0	△ 0
退職給付に係る調整累計額	△ 21	20
新株予約権	61	43
③ 純資産合計	22,268	23,580
負債純資産合計	47,549	37,069

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	当年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
④ 営業収益	23,847	23,904
営業費用	15,311	13,988
営業総利益	8,535	9,915
一般管理費	7,955	7,952
⑤ 営業利益	579	1,962
営業外収益	63	60
営業外費用	0	0
経常利益	643	2,023
⑥ 特別利益	67	50
⑦ 特別損失	2,863	207
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	△ 2,153	1,866
法人税、住民税及び事業税	160	128
法人税等調整額	247	△ 11
当期純利益 (△は損失)	△ 2,561	1,749
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は損失)	△ 2,561	1,749

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	当年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209	2,072
⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 879	△ 2,212
⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 302	△ 932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,027	△ 1,072
現金及び現金同等物の期首残高	10,699	11,727
現金及び現金同等物の期末残高	11,727	10,655

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

④ 営業収益

「Dream-S&S」の新規案件受託や、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことによる処理件数ならびに顧客証券会社からの委託手数料の増加等により、営業収益は、239億4百万円となりました。

⑤ 営業利益

前期にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直しを実施し、コスト削減に取り組んだこと等により、営業利益は、19億62百万円となりました。

⑥ 特別利益

主に移転補償金28百万円であります。

⑦ 特別損失

主に事務所移転損失98百万円、減損損失61百万円であります。

POINT

⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に信用取引負債の減少額77億72百万円、短期受入保証金の減少額31億65百万円により資金が減少し、税金等調整前当期純利益18億66百万円、信用取引資産の減少額46億76百万円、短期差入保証金の減少額54億42百万円により資金が増加したことによるものであります。

⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に定期預金の預入による支出5億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出8億54百万円によるものであります。

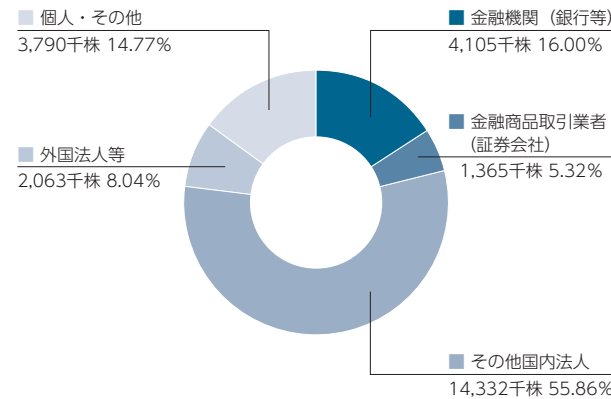
⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入金の返済による支出5億円、自己株式の取得による支出3億58百万円によるものであります。

株式の状況

発行可能株式総数	66,240,000株
発行済株式総数	25,657,400株
株主数	3,534名

所有者別分布状況



大株主の状況

会社名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社野村総合研究所	13,013	51.93
野村ホールディングス株式会社	1,070	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,069	4.26
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	887	3.54
株式会社りそな銀行	669	2.78
株式会社三井住友銀行	699	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	690	2.75
MSIP CLIENT SECURITIES	515	2.05
藍澤証券株式会社	489	1.95
いちよし証券株式会社	320	1.27

(注) 持株比率は自己株式（602千株）を控除して計算しております。

会社概要

社名	株式会社だいこう証券ビジネス
英文社名	DSB Co., Ltd.
設立	1957年5月
資本金	89億32百万円
本社所在地	〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号 電話 (03)5665-3040(代表)
事業所	本社 大阪本部
子会社	株式会社DSB情報システム 株式会社DSBソーシング

役員 (2018年6月20日現在)

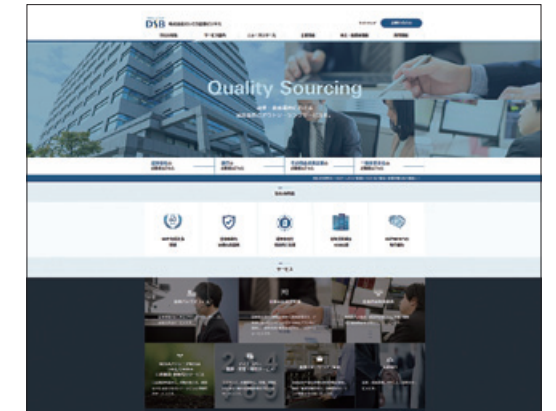
代表取締役社長	御園生 悦夫
代表取締役専務	佐藤 公治
取締役常務執行役員	駒林 素行
取締役執行役員	山崎 仁志
取締役執行役員	渋谷 伸
取締役	山崎 政明
取締役(社外)	有吉 章
取締役(社外)	中井 加明三
監査役(常勤)	金子 文郎
監査役(社外)	西村 善嗣
監査役(社外)	布施 麻記子
監査役(社外)	津曲 俊英

ホームページのご案内

<https://www.daiko-sb.co.jp/>

当社ホームページは、5月にリニューアルしました。サービス案内をはじめ最新の企業情報等を提供しておりますので、ぜひご利用ください。

(トップページ)



(株主・投資家情報)



配当について

- 2017年度の期末配当
 - 普通株式1株につき 6円
 - 配当金総額 150百万円
 - 配当効力発生日 2018年6月21日
 なお、中間配当金4円を合わせた年間配当金は、1株当たり10円となりました。

●1株当たり配当金推移

	年間配当金	配当性向
2016年度	8円	-%
2017年度	10円	14.4%
2018年度(予想)	10円	36.0%

株主優待のご紹介

毎年3月31日現在の株主様に対し、以下のご所有株式数に応じてカタログギフトを贈呈いたします。



●贈呈基準

所有株式数	カタログギフト
500~1,000株未満	2,000円相当
1,000~10,000株未満	3,000円相当
10,000株以上	5,000円相当



(掲載商品の一例)